

コミュニティ心理学の教育実践

コミュニティ心理学研究の質を高めるための教育開発 —何をどう伝えるか—

安田 節之

法政大学

はじめに

コミュニティ心理学 (CP) は心理学の学問領域に属するが、個人レベルの認知や感情の探究を行う伝統的な心理学とは異なる点があることは広く知られるところである。個人およびコミュニティのウェルビーイングといういわば社会科学の究極的な目標 (価値) の達成 (習得) のために、エンパワメントやコミュニティ感覚といった CP が拠って立つ価値基盤に基づいた実践および研究が行われている。その意味で、研究、実践ともに価値中立的 (value-free) ではなく、価値依存的 (value-laden) であるのが CP の特徴と言える。なかでも、エンパワメントやコミュニティ感覚の他、人と環境の適合 (社会生態学的視座)、予防的視座、協働、社会正義、多様性の重視、実証的基盤などは、洋の東西を問わず、普遍的な CP の価値基盤とされている (例: Dalton, Elias, & Wandersman, 2001; Duffy & Wong, 1996; 日本コミュニティ心理学会, 2007)。

社会が抱える問題が複雑化・多様化し、それに伴って、CP が追究する課題も変化し続けている。このようななか、CP が誕生以来、絶えず大切にしてきた価値基盤をしっかりと反映した実践活動を行い、それを包括的に支える研究活動を行うためには、適切なトレーニングが必要不可欠であ

る。特に、心理学研究法を基本としつつも、多様なコミュニティの多様な課題の理解そして解決に向けて、CP 研究はどのように実践されるべきか。そして、CP 研究の質向上のためにはどのような教育開発が必要となるか。本稿では、特集テーマ「コミュニティ心理学の教育実践」に基づき、CP の研究に関する教育課題と学びの方法の検討を行う。

CP 研究における教育開発の在り方

CP 研究に関する教育はもとより、CP 全般の教育の在り方を考えるうえで、学習者はどのような学びを行い、何を習得すべきか。これは CP 研究における学修成果 (ラーニングアウトカム) を明示することに他ならない。どのようなラーニングアウトカムが妥当であるかは、CP 教育全般の問題に帰するため多面的な考察を要する。しかし、あえてそれを端的に言うと、学習者が教育を受けた後に「コミュニティ心理学について知っている (“knowing about community psychology”）」ではなく、「コミュニティ心理学者のように考え行動する (“thinking and acting like community psychologist”）」ことが出来るようになることと言える (O’Sullivan, 1997)。これは、CP の学びが従来の知識習得を目的とした心理学の学びとは異なる

点が多いことを意味している。

それでは「コミュニティ心理学者のように考え行動する」、さらに研究（リサーチ）のなかでこれを実現するためには、学習者に何をどのように伝えれば良いのか。例えば、アメリカの独立型の CP 研究科（free-standing community psychology programs）の学修カリキュラムでは「学習者がコミュニティ、組織、集団、個人の相互作用について検証すること」や「社会問題とその解決法について批判的に考えること」などが学びのゴールとして掲げられている。これらのゴール達成のために、「研究法はもとより、具体的な社会・コミュニティ介入の開発と評価に関する学びを行うこと」に焦点が当てられてきた（Gensheimer & Diebold, 1997）。

このように CP 研究における教育・トレーニングは、多様な個人やコミュニティが直面している課題を理解し研究の俎上にのせると共に、課題解決に向けた取り組み（介入・プログラム）の開発や評価の在り方を探求することまでが守備範囲となる。それらを実現すべく、方法論横断的な学びとそれに向けた教育開発が必要となるのである。

CP 研究に関する教育開発

CP 研究に関する教育開発、特に教育モデルを考えていくにあたり、いくつか考慮すべき点がある。まず、CP は心理学部や大学院（例：臨床心理学研究科）だけでなく、関連する領域（例：教育学部、経営学部、その他の総合学部）で教えられることも多い。例えば、筆者が所属するキャリアデザイン学部ではライフキャリア領域の学びの一環として CP 研究の教育が行われている。ここでの学習者の興味・関心は、若者の自立や高齢者の社会参加に関する課題から、職場の人間関係やストレスそして多文化共生の問題に至るまで多岐に渡っている。幅広い視点や学習ニーズは、特

に研究課題の検討の際に多様性を生み出すことにつながる。その一方で、学習者は心理学部・心理学科などで集中的に学ぶ心理学研究法などのトレーニングを受けていないことが多い。そのため、質的・量的を問わず、研究法に関する専門知識やスキルを有している学習者は少ない。従って、研究法に関して初歩的などころからの教育活動を行う必要が出てくるのが現状である。

また、CP 研究に関する教育は半期科目（例：2 単位）として行われることもあれば、通年科目（例：4 単位）として行われることもある。あるいは、ゼミナールなどの教育活動の一環としての CP 研究の学びが行われることもあるだろう。そのため、年間または複数年を通して幅広い教育活動を行うことも可能である。特にゼミナールの場合、質の高い CP 研究の学びが期待できる。このように、CP 研究に関する教育の機会がどの程度、確保できるかというのも考慮すべき点としてある。

5 ステップモデルによる CP 研究の教育

CP 研究についてさらに考えていくにあたり、以下では、教育開発のエッセンスに焦点を当てて検討を行っていく。そのために、合計 5 つのステップ（フェーズ）を設定し、それらに沿って考察を進めていく（5 ステップモデル）。CP 領域の研究内容は多種多様で、方法論の学びに関しても、従来の心理学研究法とは異なる点が多い。そして、CP 研究の教育開発に関しては、未だ十分に体系化されていないのが現状である。今回、CP 研究のエッセンスを 5 つのステップに分類し提示するのは、このような状況を踏まえてのことである。

具体的には、CP 研究を学ぶうえで、まず学習者は『多様なコミュニティに存在する社会的な問題・課題についての現状を学習者の目線から検討する（ステップ 1：社会・コミュニティ課題の検討）』ことから始める。CP の歴史的推移の観点

から後にみていくように、社会課題（問題）の視点を重視することは、CP 研究において不可欠である。そして次のステップでは、『検討した課題の理解や解決につなげるため、CP 研究が依拠する理論を学ぶ（ステップ 2：CP 理論・概念の学び）』ことにより、課題と理論の関連づけを行う。

そのうえで、『CP 研究に関するレビューを行う（ステップ 3：CP 研究のレビュー）』ことが有用となり、そこでの知見をもとに、『課題解決などを目的としたコミュニティへの介入の視点について学ぶ（ステップ 4：コミュニティ介入の視点の確認）』ことになる。これらのフェーズを経て、『CP 研究の方法論の学びの一つとして、プログラムの開発と評価に関する演習を行う（ステップ 5：プログラム評価の学び）』を行う。合計 5 つのステップは、段階的でありつつも、相互補完的である。そして、各ステップにおける学びの濃淡も、学生側・教員側のニーズに沿ったものに調整することが肝要である。

ステップ 1：社会・コミュニティ課題の検討

ステップ 1 は CP 研究の学びにおける導入の役割を果たしている。ここでは、地域コミュニティはもとより、教育機関や企業組織といった様々なコミュニティのなかに存在する公式（フォーマル）・非公式（インフォーマル）な社会的文脈から物事をとらえる視点を養うことを学びのゴールとしている。そこでまず、社会やコミュニティの課題を自らの視点から捉えるところからスタートする。講義と演習を織り交ぜた授業形式が想定され、学習者は関連する新聞記事や映像資料といった事例をベースに学んでいく。

CP で取りあげられる研究テーマは、例えば、ポジティブ心理学のように個人や組織の肯定的な側面に焦点を当てたものも一部ある、しかし、多くは現代社会が抱える社会課題や地域課題に

関するものである。したがって、事例などを検討する際には、研究関心により近づけるために「当事者である個人がどのような（主に否定的な）経験をしているのか」（視点①）、「その経験を生じさせている社会的な文脈（コンテキスト）やコミュニティは何か」（視点②）という点についての考察を促すような問いを投げかける。

ステップ 2：CP 理論・概念の学び

ステップ 2 では、前段階の検討内容を踏まえつつ、CP 研究を計画するうえでの羅針盤となる CP 概念や理論についての学びが行われる。ここで最も重要なのは、CP 研究とは何であって、逆に何でないのか、という点の理解を促すことである。

実際、CP 研究を CP 研究たらしめるものは何か。それは研究発想の源泉であり、実践や援助につなげるための研究ビジョンである。つまり、CP 研究そして実践は、先にみたエンパワメントやコミュニティ感覚、そして人と環境の適合（社会生態学的視座）、予防的視座、社会正義、多様性の重視といった考え方の枠組み、つまり CP 理論に基づいていることが必要条件なのである。逆に、当該研究が CP が拠って立つ理論に基づいていなければ、それは CP 研究とは言えない。

前述のとおり、CP 全般の教育開発では、学習者を「CP について知っている」という学びのレベルから「コミュニティ心理学者のように考え行動する」というレベルに昇華させることが目的となる（例：O'Sullivan, 1997）。したがって、ステップ 2 においては、CP 研究への準備性を高める第一歩として、問題や課題を“CP のメガネ”で捉え、それを CP 研究のリサーチクエスション（研究課題・解明課題）に沿って実現することが目指される方向となる。したがって、ステップ 1 における視点①と視点②を参考にしつつ、ステップ 2 では「不適応を起こしていると想定される個人の

経験を捉えるためにはどのようなリサーチクエストションが設定できるか、そしてどのような研究アプローチが活用できるか」(視点③)について検討するという試みが考えられる。

紙幅の関係上、CPの枠組み(例:理論・概念)の説明は省略するが、特にCP研究におけるアプローチを考えるうえでの基本となる社会生態学的視座は下記の通りにまとめられる(参考:Levine & Perkins, 1997, p. 144-146)。

1. コミュニティ心理学において解決すべき問題は、個人ではなくその個人を取り巻く、場(setting)や状況(situation)であり、それらに存在する要因が問題を引き起こす原因となっている。
2. 問題が解決しないのは、問題解決のための機能(adaptive capacity)がブロックされているからである。
3. 有効性・効率性を高めるため、生じている問題に対する戦略(strategy)が必要である。
4. 介入のゴールや価値基盤は、援助者のものではなく、場や状況におけるゴールや価値基盤に沿ったものでなければならない。
5. 自然発生的な場の資源(the natural resources of the setting)や意図的な介入プログラムの創造によって、介入はシステマティックに行われるべきである。

ステップ2は、CP研究に関する学びの根幹をなすものであると考えられるため、適切な事例やケース教材などが整備され、上記の5つの視点などを参考にリサーチクエストションや仮説の設定の練習を行うことが大切である。それが、学習者のCP研究の在り方についての学びを深めると共に、次のステップへの有効な橋渡しとなる。

ステップ3: CP研究のレビュー

ステップ3では、CPの研究内容と方法論に関する学びに焦点が当てられる。研究のレビューにあたっては、学習者は基本的な調査研究法(例:心理学研究法)を習得し、一定の知識やスキルを有していることを想定している。したがって、レビューする論文が、相関分析を用いた調査研究なのか、実験・準実験デザインに基づく介入研究なのか、あるいは質的研究デザインを用いた調査研究なのか、といった基本事項を踏まえつつ、研究内容や研究プロセスに関する批判的なレビューが行われていく。

ここでは、今後の具体的な教育開発の参考として、アメリカの2つのCP関連ジャーナル(*American Journal of Community Psychology*; *Journal of Community Psychology*)および日本のコミュニティ心理学研究に出版されたCPの研究論文のうち、総説などを除いた実証研究論文において、これまでどのような方法論に基づいた研究が行われてきたのか(表1)、調査対象・研究トピック・アウトカム指標(目的変数)はどのようなものであったか(表2)について概観していく。日米のCP研究における2000年前後までの過去のデータの比較ではあるものの、これまでのCP研究の流れをつかむうえでは有用な情報と考えたためである(Lounsbury, Leader, & Meares, 1980; Speer, Dey, Griggs, Gibson, Lubin, & Hughey, 1992; Martin, Lounsbury, & Davidson, 2004; 詳しくは、Sasao & Yasuda, 2007を参照)。

まずCP研究の方法論については、1970年代(1973-1978)における初期のCP研究では、当時の心理学全体の流れを反映してか、60.0%の研究が実験・準実験デザインを用いたものであった。

一方、1980年代(1984-1988)に入ると、因果関係検証のための高度な統計モデルや分析法の

表 1 過去の実証研究で用いられた研究デザインの割合 (Sasao & Yasuda, 2007, p. 171)

カテゴリ	アメリカ [AJCP, JCP]			日本
	1973-1978	1984-1988	1993-1998	1997-2003
	[N = 478編]	[N = 166編]	[N = 66編]	[N = 20編]
1. 実験・準実験デザイン	60.0%	20.0%	14.7%	25.0%
2. 相関デザイン	19.0	38.0	25.0	48.0
3. 実験・準実験×相関デザイン	21.0	12.0	60.3	15.0

開発、統計パッケージの普及と共に、相関研究 (68.0%) が主要なアプローチとなっていた (実験・準実験デザイン:20.0%)。1990年代(1993-1998)に入ると、両方のアプローチに基づいた研究が主流となっていた (60.3%)。ひるがえって、日本のCP研究(1997-2003)の約半数(48.0%)が相関研究となっており、実験・準実験デザインに基づく研究は25.0%であった。

ここでの情報データは、実証研究 (量的研究) に関するもののみであったが、一方で、1993-1998のアメリカのCP研究では9.3%が質的研究、5.8%が質的なケーススタディ、3.5%が混合研究法を活用したものであり (Martin et al., 2004, p. 168)、質的アプローチによる研究の重要性も高まっていたことが伺える。

CP研究における調査対象は (表2)、1973-1978において臨床・精神保健センター (19.0%) や教育機関 (17.0%) が多かったのに対して、その後、それが地域コミュニティ (1984-1988 が 35.0% ; 1993-1998 が 36.3%) へと移り変わっていったことが分かる。それに対して、日本のCP研究(1997-2003)では、大学 (30.3%) や初等中等教育 (21.2%) などの教育機関における調査対象が多かった。

また、研究トピックやアウトカム指標・目的変数の内容や変遷については、多岐に渡っているという解釈以外、何らかのパターンを見出すことは

難しい。一方で、①研究トピックに関しては、日米ともに、個人の適応や社会的サポートの研究が多く、②アウトカム指標・目的変数は、日米ともに、メンタルヘルスやストレスといったものが多かった一方、米国ではアクション・行動やサポート・ネットワーク、日本では意識・態度や認知・認識に関する指標や変数が用いられていた (表2参照)。

紙幅の関係上、ここでは過去のCP研究の大まかな流れをつかむことのみをフォーカスしたが、ステップ3において学習者が研究レビューを行うにあたっては、これらのトレンドを踏まえつつ、自身の課題や興味関心に沿った研究についてのレビューを行い、次のコミュニティ介入の視点につなげていくことが望ましい。

ステップ4: コミュニティ介入の視点の確認

ステップ3における検討では、過去のCP研究の内容および方法に関するレビューが中心であった。ここでみていくステップ4では、さらに踏み込んで、学習者の研究テーマに基づいたCP研究を構想できるようになることがゴールとなる。

実際問題として、前段階のステップ3においてレビューされたCP研究は、洋の東西を問わず、いわゆる“CPらしい研究”あるいは“CPでなければ出来ない研究”であるものも多い反面、その

表2 調査対象、研究トピック、アウトカム指標・目的変数の概要
(Sasao & Yasuda, 2007, p. 172-174)

カテゴリ	アメリカ[<i>AJCP, JCP</i>]			日本
	1973-1978	1984-1988	1993-1998	1997-2003
調査対象	N = 435編	N = 235編	N = 80編	N = 33編
1. 臨床・精神保健センター	60.0%	5.6%	5.0%	--
2. 教育機関(大学)	17.0	13.0	6.3	30.3%
3. 地域コミュニティ	15.0	35.0	36.3	6.1
4. 教育機関(初等・中等教育)	14.0	15.0	13.8	21.2
5. 医療機関(精神保健)	13.0	6.4	1.3	--
6. 刑法関連(刑務所・裁判所等)	13.0	6.0	1.3	--
7. 社会・ヒューマンサービス	11.0	0.4	31.3	15.2
8. 医療機関(一般)	4.0	4.0	1.3	9.1
9. 軍関連	2.0	0.4	--	--
10. ワークショップ	1.0	2.4	--	--
11. アメリカ心理学会関連	1.0	0.8	--	--
12. その他	1.0	11.0	6.0	18.2
研究トピック	N = 211編	N = 166編	--	N = 41編
1. 社会的サポート	--	22.0%	--	19.5%
2. 個人の適応	17.0%	21.0	--	24.3
3. 予防	7.0	18.0	--	--
4. 人と環境の適合	7.0	8.0	--	12.2
5. マイノリティ	9.0	8.0	--	12.2
6. 職場適応	8.0	7.0	--	22.0
7. 健康問題・病気	3.0	6.0	--	--
8. 自殺	2.0	4.0	--	--
9. ペアレンティング	2.0	2.0	--	2.4
10. アルコールとドラッグ	11.0	2.0	--	--
11. 疫学・公衆衛生	1.0	1.0	--	--
12. 精神疾患に関する態度	12.0	--	--	4.9
13. コミュニティ開発	4.0	--	--	--
14. 倫理的課題	3.0	--	--	--
15. その他(貧困, 支援の運営)	13.0	--	--	2.4
アウトカム指標・目的変数	N = 478編	N = 166編	N = 86編	N = 26編
1. メンタルヘルス, ストレス, 不安	44.0%	34.0%	20.2%	26.9%
2. アクション, 行動, 予防	60.0	24.0	18.5	7.8

3. 社会的サポート・ネットワーク	14.0	17.0	16.1	3.8
4. 習熟度, 学習, 知識, スキル	11.0	7.0	15.3	3.8
5. 意識, 態度, 興味, 意見, 価値観	38.0	14.0	8.1	19.2
6. 認知, 信念, 自己認識	18.0	7.0	4.8	11.5
7. 知覚された判断 (例: プログラム)	7.0	1.0	3.2	--
8. 感覚運動, 健康に関する概念	8.0	5.0	2.4	3.8
9. その他 (例: モチベーション)	--	9.0	2.4	--
10. 属性・デモグラフィック情報	38.0	3.0	1.6	--
11. 職業概念, 職場配置・ストレス	2.0	6.0	0.8	7.8
12. 生活の質, 人生満足度	--	3.0	0.8	11.5
13. 知的能力 (例: IQ)	8.0	--	--	--
14. 社会学的な概念	3.0	7.0	3.2	3.8
15. 組織構造, 人と環境の適合	4.0	3.0	2.4	--

注1) 複数回答のためカテゴリ総計 $\geq 100\%$ となるケースがある (例: アウトカム指標・目的変数)。分類枠なし(--a)。

注2) AJCP: American Journal of Community Psychology; JCP: Journal of Community Psychology

注3) 1993-1998(アメリカ)についてはAJCPのみの研究論文(N=244編)からのランダムサンプル(N=106)によるデータ。

逆のケースもある。したがって、学習者が質の高いCP研究を構想するためには、何が“良い”研究なのかを示す度量衡が必要となる。それが、エクセレント規準 (criteria for excellence) である (Shadish, 1990)。

CPでは「コミュニティ」と「心理学」というメゾ・マクロとミクロの違いを始め、研究を行ううえで社会生態学的視座からの焦点が絞りにくい側面がある。そのようななか、コミュニティ概念をCPの枠組みで捉え、質の高いCP研究にスケールアップ (scaling-up) させるためには、必要不可欠な何らかの視点が含まれていることが肝要となる。それは即ち「社会問題を取り上げているか」 (addressing social problems) という視点であり、それがエクセレント規準に直接的・間接的に関連してくるという訳である (Shadish, 1990, p. 10)。

昨今では、社会課題の解決や問題解決というフレーズが決まり文句のように語られるようにな

っている。しかしCPでは、心理学の一領域として実に40年以上も前からこの視点が重視されてきた。後にキャンベル (D.T. Campbell) とクック (T. Cook) と共に、フィールド実験のデザインを発展・体系化した臨床心理学者のシャディッシュ (W. Shadish) は (Shadish, Cook, & Campbell, 2002)、CPにおける「コミュニティ概念」が曖昧になりかねないなか、CPの本質は社会やコミュニティに対しての介入、つまり「社会問題への介入」であり、それが研究の土台となるべきであると唱えた。その根拠の1つとして、1973年に最初にAnnual Review of Psychologyに取り上げられた研究カテゴリは、CPではなく「Social and Community Intervention」であり (Cowen, 1973)、その後、定期的に当該研究カテゴリによる報告がなされ、社会・コミュニティ介入という分野として心理学界に位置づけられてきた経緯があることを説明している (Shadish, 1990)。

以上を踏まえると、質の高いCP研究とは、エクセレント規準が高い研究のことを指しており、即ちそれは「コミュニティにおける社会問題への介入を前提とした研究」つまりコミュニティ介入（community intervention）を前提とした研究であることが分かる。もちろん、CP研究には心理調査や社会調査をベースにした調査研究があることも事実である。しかし、ここで言うエクセレント規準が高い研究とは、それが調査研究であったとしても、その結果に基づいた後の介入（援助・支援）につながられるものを想定しているのである。

したがって、ステップ4におけるCP研究の教育開発では、学習者が構想するCP研究がしっかりとコミュニティ介入の視点から可視化されるような働きかけが必要となる。そのために、先にみた視点①から視点③までを参考にしつつ、「困難を抱える個人の状況や環境の変化・変革（change）を促すためには、どのようなレベルでどのような援助や支援が必要か」（視点④）が考察されることになる。ここでは特に、問題解決につながる社会変化・変革（social change）の在り方の議論はもとより、そのような変化を促すためにどのような科学的な知見（例：エビデンス）が活用（use）できるかを検討することが望ましい（Shadish, 1990）。

ステップ5：プログラム評価の学び

CP研究における教育開発を検討するうえで最後となるステップ5では、実際のコミュニティ介入プログラムに関する研究が行われる。先にみたように、独立型のCP研究科では、心理学の研究法はもとより、より実践的な社会・コミュニティ介入の開発と評価に関する学びを行うことが重要とされていた。そのような学びは、量的研究あるいは質的研究を方法論的なプラットフォームとして様々な形式をとることが可能である。ここでは、コミュニティ介入の開発と評価の学びを、プログ

ラム評価研究（例：安田, 2011；安田・渡辺, 2008）の一環として行うことを想定して考察していく。主に視点④で捉えた援助や支援をプログラムとして捉えられるようになることが学びのゴールである。即ち、学習者は「コミュニティ介入として支援や援助をどのようにプログラムとして可視化し、そのプロセスやアウトカムをどのように評価するか」（視点⑤）について学ぶことになる。

一般に、プログラム評価教育は、プログラムの必要性を社会的背景と照らし合わせて考えるところから始まる（ニーズとリソースのアセスメント）。そして、プログラムが達成しようとする成果（アウトカム）をプログラムゴールとして可視化・構造化する。そのうえで、プログラムの参加者、サービスの利用者に起こる変化を理論的に説明し（インパクト理論）、そのような変化を生み出すためのプログラムの運営法について、ロジックモデルなどを作成し包括的に捉える。

以上の情報をもとに実際の評価デザインを検討すると共に、データ収集・分析の在り方や方法についても併せて検討する。プログラム評価と一口に言っても様々なアプローチや評価モデルが存在する。学習者はそれらを総合的に学び、実際のコミュニティ介入に即したモデルやアプローチを検討する。これがプログラム評価をCP研究の学びに活用する1つの方法と言える。

今後の課題

今後のCP研究の質向上のために、教育開発に関する課題がいくつか存在する。本稿でみてきた5つのステップは、CP研究における学びのエッセンスをまとめたものである。したがって、今後、教育内容や教育方法に関する専門的かつ具体的な提案がなされるべきである。例えば、ステップ1（社会・コミュニティ課題の検討）に関しては、CP研究の学びの導入として、どのような社会・

コミュニティ課題を扱うべきか、CP 研究における妥当なりサーチクエスチョンとは何か(ステップ2)などは、CP 研究の根幹をなすものであり、その後の研究アプローチや方法論の選択において重要なステップとなる。したがって、専門的な事例や演習課題などがしっかりと検討・共有されることが望ましい。

同様にステップ2 (CP 理論・概念の学び) に関しては、研究の基盤となる理論や概念の学びをより一層深めていく必要がある。先にみたシャディッシュは、アメリカ評価学会 (American Evaluation Association) の当時の学会長 (1997 年) として、評価活動 (社会・プログラム評価) における理論の重要性を強調した「評価理論こそが我々の存在意義である (Evaluation Theory Is Who We Are)」という基調講演を行っている (Shadish, 1998)。現在、社会福祉や社会政策など様々な領域でコミュニティ理論・概念に基づいた研究活動が国内 (外) で展開され、CP のアイデンティティとプレゼンスの更なる確立が求められるなか、「CP 理論こそが我々の存在意義である」と言えるような研究、実践、そして教育開発が行われていくべきであろう。

ステップ3 (CP 研究のレビュー) では、国内外において数多くの研究蓄積がある。例えばアメリカでは、過去の代表的な CP の研究論文を集めた書籍「A quarter century of community psychology: Readings from the *American Journal of Community Psychology*」そして CP 研究の方法論に特化した「Ecological research to promote social change: Methodological advances from community psychology」が約 15 年前に出版されている。また数年前には「Methodological Approaches to Community-Based Research」というコミュニティを基盤とした研究に関する方法論の書籍も出版されている。これらの文献を参考にしつつ、日本のコミュニティや社会的文脈に沿った CP 研究の批判的レビューが行

われることが望ましい。特に、教育開発という側面からは、情報共有を目的とした CP 研究に関するクリアリング・ハウス (clearinghouse) などの設置が考えられる。

ステップ4 およびステップ5 に関しては、実際のコミュニティ介入の文脈や場 (セッティング) のなかで学習者が学べるような環境整備が、CP 研究の質向上に欠かせないと考えられる。したがって、特にフィールド実習の方法が体系化されることが望ましい。実習先については、様々なコミュニティ (地域・企業組織・学校) と教育機関 (大学) との連携・協働が想定される。そのため、CP 研究の学びの場所 (セッティング) の確保や連携の在り方なども含めた教育開発の体系化が今後の課題として挙げられよう。

参考文献

- Cowen, E. L. 1973 Social and Community Interventions. *Annual Review of Psychology*, 24, 423-472.
- Revenson, T., D'Augelli, A., French, S., Hughes, D., Livert, D., Seidman, E., Shinn, M., & Yoshikawa, H. 2002 A quarter century of community psychology: Readings from the *American Journal of Community Psychology*, Kluwer Academic/ Plenum Publishers.
- Dalton, J., Elias, M., & Wandersman 2001 *Community Psychology: Linking individuals and communities* (2nd ed.). Thomson Wadsworth. 笹尾敏明 (訳) 2007 コミュニティ心理学: 個人とコミュニティを結ぶ実践人間科学 トムソンラーニング.
- Duffy, K. G., & Wong, F. Y. 1996 *Community Psychology*. Allyn & Bacon. 植村勝彦 (監訳) 「コミュニティ心理学: 社会問題への理解と援助」ナカニシヤ出版.
- Gensheimer, L. K., & Diebold, C. T. 1997 *Free-Standing Doctoral Programs in Community Psychology:*

- Educational philosophies and academic models. *Journal of Prevention and Intervention in the Community*, **15**, 46-64.
- Jason, L. & Glenwick, D. 2012 Methodological Approaches to Community-Based Research. American Psychological Association.
- Levine, M., & Perkins, D. V. 1997 Community Psychology: Perspectives and applications (2nd ed.). Oxford University Press.
- Lounsbury, J. W., Leader, D. S., Meares, E. P., & Cook, M. P. 1980 An analytic review of research in community psychology. *American Journal of Community Psychology*, **8**, 415-441.
- Martin, P. P., Lounsbury, D. W., & Davidson II, W. S. 2004 *AJCP* as a vehicle for improving community life: An historic-analytic review of the Journal's contents. *American Journal of Community Psychology*, **34**, 163-173.
- 日本コミュニティ心理学会 2007 コミュニティ心理学ハンドブック 東京大学出版会.
- O'Sullivan, M. J. 1997 Undergraduate Courses in Community Psychology: Issues, Paradigms, and Experiences. *Journal of Prevention and Intervention in the Community*, **15**, 5-16.
- Sasao, T., & Yasuda, T. 2007 Historical and Theoretical Orientations of Community Psychology Practice and Research in Japan. In S. Reich, M. Reimer, I. Prilleltensky, & M. Montero (eds.). *International Community Psychology: History and theories* (pp. 164-179). Kluwer Academic Press.
- Shadish, W. 1998 Evaluation Theory Is Who We Are. *American Journal of Evaluation*, **19**, 1-19.
- Shadish, W. R. 1990 Defining Excellence Criteria in Community Research. In P. Tolan, C. Keys, F. Chrtock, & L. Jason 1990 *Researching Community Psychology: Issues of theory and methods* (pp. 9-20). American Psychological Association.
- Shadish, W. R., Cook, T. D., & Campbell, D. T. 2002 *Experimental and Quasi-Experimental Designs for Generalized Causal Inference*. Houghton-Mifflin.
- Speer, P., Dey, A., Griggs, P., Gibson, C., Lubin, B., & Hughey, J. 1992 In search of community: An analysis of community psychology research from 1984-1988. *American Journal of Community Psychology*, **20**, 195-209.
- Revenson, T., D'Augelli, T., French, S., Hughes, D., Livert, D., Seidman, E. & Shinn, M. 2002 *Ecological research to promote social change: Methodological advances from Community Psychology*. Kluwer Academic/Plenum Publishers.
- 安田節之 2011 プログラム評価: 対人・コミュニティ援助の質を高めるために 新曜社.
- 安田節之・渡辺直登 2008 プログラム評価研究の方法 新曜社.

著者連絡先：安田 節之

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

法政大学キャリアデザイン学部

Tel/Fax : 03-3264-4988

E-Mail : yasuda.tomoyuki@hosei.ac.jp